

略 語

改正法	所得税法等の一部を改正する法律(令和5年法律第3号)
改正法令	法人税法施行令の一部を改正する政令(令和5年政令第135号)
改正法規	法人税法施行規則の一部を改正する省令(令和5年財務省令第13号)
改正措令	租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令(令和5年政令第145号)
改正措規	租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令(令和5年財務省令第19号)
法	改正法による改正後の法人税法
法令	改正法令による改正後の法人税法施行令
法規	改正法規による改正後の法人税法施行規則
措法	改正法による改正後の租税特別措置法
措令	改正措令による改正後の租税特別措置法施行令
措規	改正措規による改正後の租税特別措置法施行規則
旧措法	改正法による改正前の租税特別措置法
旧措令	改正措令による改正前の租税特別措置法施行令
共同化調査省令	国内外における経営資源活用の共同化に関する調査に関する省令(令和2年経済産業省令第36号)
共同化調査省令証明基準	国内外における経営資源活用の共同化に関する調査に関する省令の規定に基づく経済産業大臣の証明に係る基準等(令和2年経済産業省告示第85号)
令5経済産業省告示50	租税特別措置法施行令第39条の34の3第1項第6号に規定する事業の成長発展が見込まれるものとして経済産業大臣が定める要件(令和5年経済産業省告示第50号)
事業再編実施指針	事業再編の実施に関する指針(平成26年財務省・経済産業省告示第1号)

(注) この資料は、令和5年3月31日現在公布されている法令に基づき作成しています。

目次

1 オープンイノベーション促進税制の見直し	3	5 暗号資産の評価方法等の見直し	30
(1) 特定株式の範囲の拡充	4	(1) 期末に時価評価損益を計上するものの範囲等	31
(2) 特定株式の意義	5	(2) 譲渡についての制限その他の条件	33
(3) 増資特定株式以外の特定株式に係る要件	6	(3) 取得価額の区分の追加	35
(4) 増資特定株式以外の特定株式に係る取崩し事由	7	(4) 暗号資産信用取引の範囲	36
(5) 増資特定株式以外の特定株式に係る成長要件	9	(5) 経過措置	37
(6) 増資特定株式の取得価額の上限	10	6 グローバル・ミニマム課税への対応	39
2 試験研究を行った場合の税額控除制度(研究開発税制)の見直し	11	(1) グローバル・ミニマム課税の概要	40
(1) 一般試験研究費の額に係る税額控除制度	12	(2) 所得合算ルールのイメージ	41
(2) 中小企業技術基盤強化税制	14	7 内国法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例の見直し	42
(3) 試験研究費の範囲(サービス開発に係る見直し)	16	8 その他主な改正項目	44
(4) 特別試験研究費の額に係る税額控除制度 (対象となる特別試験研究費の額の見直し)	17	(1) 中小企業投資促進税制の見直し	45
(5) 組織再編成があった場合の調整計算の見直し	21	(2) 中小企業経営強化税制の見直し	47
(6) 経過措置	22		
3 認定株式分配に係る課税の特例の創設	24		
(1) 制度の概要	25		
(2) 認定株式分配に係る適格要件	26		
4 特定の資産の買換えの場合等の課税の特例の見直し	27		
(1) 適用期限の延長、対象となる買換えの見直し	28		
(2) 届出要件の追加	29		